

視察調査報告書

「原子燃料サイクル施設」事業について（上北郡六ヶ所村）

平成 16 年 7 月 7 日

事業の概要 「原子燃料サイクル」の中核施設として日本原燃株式会社が展開中の施設群。ウランを燃料とした原子力発電は、現在では総発電量の約 3 分の 1 を占めるまでになっている。原子炉で燃やした使用済み燃料の中には、燃え残ったウランや新たに生じたプルトニウムがあり、これらを再処理して利用し、エネルギー安定供給の確保をめざすため取り組んでいる事業。



	再処理工場	高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター	ウラン濃縮工場	低レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター
施設の規模	最大処理能力 800 トン・ウラン/年 使用済燃料貯蔵容量 3,000 トン/ウラン	返還廃棄物貯蔵容量 ガラス固化体 1,440 本 [将来的には 3 千数百本]	150 トン SWU/年で操業 開始 [最終的には 1,500 トン SWU/年の規模]	約 20 万立方メートル(200 リットルドラム缶 約 100 万本相当) [最終的には約 60 万立方メートル (同約 300 万本相当)]
工期	工事開始:平成 5 年 操業開始:平成 17 年	工事開始:平成 4 年 操業開始:平成 7 年	工事開始:昭和 63 年 操業開始:平成 4 年	工事開始:平成 2 年 操業開始:平成 4 年
建設費	約 1 兆 8,800 億円	約 800 億円	約 2,500 億円	約 1,600 億円

所感事項 周辺には国家石油備蓄基地や大規模な風力発電施設がある。原燃の広大な敷地に、原子燃料サイクル施設のウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物貯蔵センター及び高レベル放射性廃棄物管理施設があり、現在再処理工場が建設中である。更に MOX 燃料工場も計画されている。今後 80 年間で約 19 兆円の再処理費用が必要とされているが、プルサーマル発電を含め、原子力利用そのものが高次元の安全性を確保できるのか？次世代の、「高速増殖炉」「核融合炉」はそれを実現することは大変難しいように思う。

『日本の原子力政策を支える村』は、「むつ小川原開発」に伴う法人税や原子燃料サイクル施設の固定資産税、石油備蓄施設償却資産税などで、約 7 割を自主財源で賄える豊かさを得た。その一方で、環境放射線モニタリングでの 24 時間監視、施設全般や管理運用の多重防護システム、技術者の危機管理訓練などで、高い安全性を確保している現実がここにある。

視察調査報告書

「八戸リサイクルプラザ」事業について（八戸市）

平成 16 年 7 月 8 日



事業の概要 平成 12 年 4 月に 5 市町村（八戸市、百石町、階上町、福地村、南郷村）の廃棄物再生利用施設として開設。不燃ごみ・粗大ごみ・資源ごみの減量化・再資源化を行う工場棟と、地域住民への減量化・再資源化等環境問題に対する啓発を目的としたプラザ棟から構成されている。



工場棟は、粗大ごみや不燃ごみを破碎し、資源である鉄・アルミを選別し資源化減量化を行う破碎ラインと、缶・ビン・ペットボトルの混合物から自動的に仕分けし資源化を行う資源化ラインと、新聞紙などの紙類及び古布を圧縮梱包し資源化する紙布ライン、乾電池・蛍光灯を破碎し保管する有害ごみラインの 4 ラインが稼働している。処理能力は、日量 171.09 トン（破碎ライン：61 トン、資源化ライン：49 トン、紙布ライン：61 トン、有害ごみライン：0.09 トン）。

平成 14 年度は生活系ごみ約 1 万 7 千トンと事業系ごみ約 3 千トンの計約 2 万トンのごみを処理。住民へのごみ減量化・再資源化に対する普及啓発を目的としたプラザ棟は、リサイクル展示コーナー、リサイクル工房、ふれあい工房を設け、5 市町村の住民の方々から提供された不要になった家具・自転車等を再生・展示したり、牛乳パックから紙すきを行ってのハガキ作り、廃油を利用した石鹸作り等の体験教室が行われている。平成 14 年度の見学者・体験教室参加者数は約 8,000 人。

所感事項 隣接のごみ焼却施設は平成 8 年竣工の第一工場(2 炉 300t/日)、昭和 55 年竣工の第二工場(2 炉 300t/日.1 炉休炉中)合せて 450t/日の処理能力で稼働中。15 年度の総ごみ搬入量は約 96000t でほぼ横ばい状態。平成 13 年度からごみ収集有料化を実施しているが、事業系ごみの比率が高くなっており、事業系ごみの分別、再資源が課題。総量抑制に努力しているが、最終処分場の確保が最大の懸案事項。当該施設が地球環境の保全やリサイクルの推進・資源の有効利用を推進する拠点施設として、リサイクル文化や資源循環型社会の形成に貢献するものと期待したい。



視察調査報告書

「盛岡市産業支援センター」事業について（盛岡市）

平成 16 年 7 月 8 日



事業の概要 大学・研究機関や都市型産業の集積する盛岡地域の特性を生かし、新たに創業しようとする方や創業後間もない方及び市内事業者の活動支援を目的に平成 14 年 11 月開設。

施設の機能

インキュベートゾーン 6 ~ 12㎡の創業支援室を 13 室

1. インターネットへの常時接続(100Mbps)
2. 24 時間勤務可能なオフィス環境
3. 指紋認証による全館入退室管理
4. カラーコピー機等のネットワーク共有
5. フリーアクセス仕様（二重床）、20A 電源

入居可能な事業は、ソフトウェア業や情報処理サービス業、情報提供サービス業、デザイン業など。一定期間業務スペースを提供するとともに、経営・技術両面でのレベルアップのための支援を行なう。入居に当たっては、申請書及びビジネスプランなどを提出し、「盛岡市創業者支援審議会」が選考する。

コーディネートゾーン

専任のインキュベーターマネージャーを配置し、経営面での指導等の支援等を行なう。県内各地の産業支援機関や大学などの研究機関と連携し、有望な分野や技術等の情報の提供。

交流ゾーン

商談や打ち合わせに自由に利用できる交流ホール。市内企業相互の交流や産・学・官の交流の場を提供。

所感事項 岩手県の「盛岡地域高度技術産業集積活性化計画」の一環として、このセンターが整備されている。整備に当たっては、経済産業省所管の「地域新事業創出基盤施設整備費補助金」(補助率 1/2)を導入している。新事業創出に向けた具体的な取組みであるが、現在 3 室が空いており、ホームページなどで募集中である。当該施設は地下 1 階付 13 階建ビルの 3 階部分を区分所有しているが、以前は民間のマンションの一部を長期契約で借り上げ、市営住宅としていたもの。マンションの建替え計画にあたりこの施設を設置したという特殊な事例である。消防法の関係から、完全な間仕切りが出来ないため、独立した部屋ではないこと、市の中心部に位置するが、駐車場を持たないことが難点か。



タイプ	規模	形式	数	使用料 (月額)	設備
A	6㎡	ブース	8室	18,000 円	机, 椅子 電話機
B	8㎡	ブース	2室	24,000 円	
C	12㎡	ルーム	3室	36,000 円	キャビネット 電話機

視察調査報告書

「仙台市科学館」事業について（仙台市）

平成 16 年 7 月 9 日

事業の概要 昭和 27 年にレジャーセンター内に「サイエンスルーム」を開設し、市内の中学生を対象に「科学館学習」を実施している。仙台市科学館は、この「サイエンスルーム」を前身として、昭和 43 年に開館し、平成 14 年 6 月に開館 50 年を迎えた。より空間的、機能的な発展を目指して、平成 2 年に台原森林公園内に移転し、科学館学習に新たに展示学習や実験選択制を導入したり、国内でいち早くコンピュータネットワークを構築するなど先進的な取り組みを続けている。



仙台市科学館

科学館の仕事

- | | |
|------------|------------------------------------|
| (1) 展示学習事業 | 常設展、特別展、企画展など |
| (2) 教育関連事業 | 科学館学習、仙台市児童・生徒理科作品展、自由研究教室、博物館実習など |
| (3) 生涯学習事業 | 自然観察会、ロボット教室、身近な科学教室などの各種教室や講座 |
| (4) 調査研究活動 | 資料の収集や保管、調査研究など |



所感事項 平成 16 年度予算では、入館料収入が 4800 万円。人件費を除く経費が 26900 万円を見込んでいる。人口 100 万人を抱える大都市の予算でも無視できない数字であると思う。しかし、仙台市内の中学校 2 年生を対象に「科学館学習」（学校ごとに 1 日使って、実験学習と展示学習 1・11）を実施しており、これだけで年間約 1 万人の生徒が利用している。展示学習も参加体験型の内容で工夫が凝らしてあり、興味深く学習できた。台原森林公園の豊かな自然を活用し、岩石園や自然観察園も併設されており、生態系の理解や環境保全の重要性について学び取る場を提供していることも評価したい。